

戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）
「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」
第8回 推進委員会 議事要旨

1 日 時 令和2年8月31日（月）14:00～15:30

2 場 所 Web 会議システム

3 出席者 別紙のとおり

4 議 題

- (1) 令和2年度における国家レジリエンスの取組について
- (2) 令和2年度追加配分および研究開発計画の変更について
- (3) 社会実装の取組について
- (4) その他

5 配布資料

- 資料1-1 今年度の実施方針
- 資料1-2 今年度の各研究テーマの取組
- 資料1-3 国家レジリエンス年間スケジュール
- 資料1-4 令和2年7月豪雨における研究開発技術活用実績報告（プレスリリース）
- 資料2-1 令和2年度戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）の実施方針
- 資料2-2 追加配分概要資料
- 資料2-3 令和2年度予算配分
- 資料2-4 研究開発計画（非公開版）（案）
- 資料3-1 各研究テーマの成り立ち
- 資料3-2 社会実装方針整理票
- 資料3-3 社会実装方針整理票【記入例】
- 参考資料 令和元年度医療・保健・福祉と防災の連携に関する作業グループにおける議論の取りまとめについて（情報提供）

6 要 旨

【令和2年度における国家レジリエンスの取組について】

- 令和2年度の実施方針、各研究テーマの取組、年間スケジュール、令和2年7月豪雨における研究開発技術活用実績報告（プレスリリース）について、事務局から説明を行った。

【令和2年度追加配分および研究開発計画の変更について】

- 令和2年度追加配分を踏まえた研究開発計画の変更について、事務局から説明を行い、本研究開発計画（案）をガバニングボードに諮ることが確認された。

【社会実装の取組について】

- 各研究テーマの成り立ち、社会実装方針整理表について、事務局から説明を行った。
- 事務局からの説明を踏まえ、社会実装の取組について、関係府省庁、堀プログラムディレクター、サブプログラムディレクター及びイノベーション戦略コーディネーターとの間で意見交換を行った。

以上

3 出席者

<議長／プログラムディレクター>

堀 宗朗 国立研究開発法人海洋研究開発機構 付加価値情報創生部門 部門長

<プログラム統括>

須藤 亮 内閣府 政策参与

<サブプログラムディレクター>

岩崎 晃 東京大学 工学系研究科 教授
 関 克己 公益財団法人河川財団 理事長
 辻村 真貴 筑波大学 生命環境系 教授
 中埜 良昭 東京大学 生産技術研究所 教授

<イノベーション戦略コーディネーター>

天野 晴子 日本女子大学 家政学部 家政経済学科 教授
 鈴木 修 気象研究所 台風・災害気象研究部 研究官
 中川 和之 株式会社時事通信社 解説委員
 新田 恭士 国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 施工安全企画室 室長

<関係省庁>

内閣官房 IT総合戦略室
 内閣官房 国土強靱化推進室
 内閣官房 水循環政策本部事務局
 内閣府 政策統括官（防災担当）付 参事官（調査・企画担当）
 内閣府 政策統括官（防災担当）付 参事官（防災計画担当）
 内閣府 政策統括官（防災担当）付 参事官（事業継続担当）
 内閣府 宇宙開発戦略推進事務局
 警察庁 警備局 警備運用部 警備第二課 災害対策室
 総務省 国際戦略局 技術政策課
 総務省 国際戦略局 技術政策課 研究推進室
 総務省 国際戦略局 宇宙通信政策課
 総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 電気通信技術システム課
 消防庁 危険物保安室
 文部科学省 研究開発局 地震・防災研究課
 文部科学省 研究開発局 宇宙開発利用課
 厚生労働省 大臣官房 厚生科学課 健康危機管理・災害対策室
 農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究統括官室
 経済産業省 商務・サービスグループ 参事官室
 国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 河川情報企画室
 国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 河川保全企画室
 国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 流水管理室
 国土交通省 水管理・国土保全局 防災課
 国土交通省 水管理・国土保全局 海岸室

国土交通省 港湾局 技術企画課 技術監理室
国土交通省 港湾局 海岸・防災課
気象庁 総務部 企画課
海上保安庁 交通部 企画課 国際・技術開発室
環境省 大臣官房 総合政策課 環境研究技術室

<管理法人>

国立研究開発法人防災科学技術研究所 戦略的イノベーション推進室

<事務局>

内閣府 大臣官房 審議官（科学技術・イノベーション担当）
内閣府 政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付 参事官（安全社会担当）